

2012年1月19日

広告審査番号 MG5900-120119-06

MSRC 広告審査・管理番号 06-B-120119-01

アジア経済ウォッチ (No.12-04)

<中国> 経済社会運営の静かなる変革と展望

投資調査部 吉川 健治

前期比年率+8.2%と減速感、12年+7~8%台も持続可能な発展と調和社会に挑戦

ポイント

- ▶ 実質 GDP 成長率は、10~12 月期に前年比では+8.9%とやや鈍化ながらも、前期比年率(当社年率換算)では+8.2%程度と減速感が強まった。11年の経済情勢の総括と12年の経済見通しでは、「11年の経済成長率は、鈍化基調にあるものの、正常な範囲であり、マクロコントロールの目標に符合。12年も、経済成長の基本的な原動力である都市化、工業化、市場化に、基本的に変化はないことから、経済運営に自信に満ちている」との馬・統計局長の発言。「稳中求進」「安定の中で進める」の意との総合的基本思想が12年のキーワード
- ▶ 「安定成長、構造調整、物価安定」の3つのバランス運営。金融政策は、「穏健」継続も、適時適度に微調整、財政政策も「積極」継続。12年実質 GDP 成長率は、年前半に前年比+7%台後半~8%台前半程度、年後半に+8%台で、年間では+8%程度を維持の可能性。従来の「成長一辺倒」から「持続可能な発展と調和社会」へ

[実質 GDP 成長率]

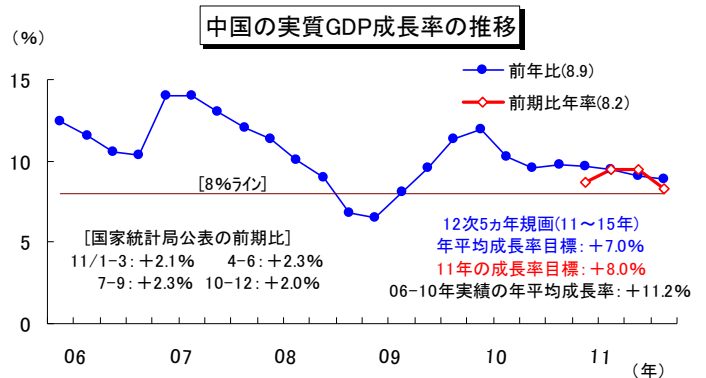
実質 GDP 成長率は、10~12 月期に前年比では+8.9%(前期比▲0.2%p)とやや鈍化ながらも、前期比年率(統計局公表 前期比+2.0%、当社で年率換算)では+8.2%程度(7~9 月期:前期比+2.3%、当社年率換算で+9.5%程度)と減速感が強まった。

実質 GDP 成長率の需要項目別寄与度をみると、とくに純輸出項目が、1~12 月期で▲0.5%と押し下げているが、当社試算による 10~12 月期では▲1.5~▲2.0%と欧州債務危機、世界景気減速の外需の悪影響が顕在化してきたことが、減速感を強めた主な要因と考えられる。一方、最終消費支出項目が同 10~12 月期に+5%半ばに下支えしたことが推定される。

17日の統計公表当日の内外記者会見の中で、馬建堂・統計局長は、中国景気情勢について、「海外経済情勢が比較的厳しい。EU 統計局長から、ユーロ経済圏の経済成長率が11年10~12月期と12年1~3月期に連続マイナス成長の可能性があると発言を受けていた」とのとおり、とくに中国の輸出相手国別シェアで約2割を占めるEU向け外需圧力が非常に高まっていたことが想定されていたようである。

また、11年の経済情勢の総括と12年の経済見通しでは、「11年の経済成長率は、鈍化基調にあるものの、正常な範囲であり、マクロコントロールの目標に符合している。12年も、内外情勢の不透明性が依然、根強いものの、経済成長の基本的な原動力である都市化、工業化、市場化に、基本的に変化はないことから、経済運営に自信に満ちている」との馬・統計局長の発言した。

総じて、「稳中求進」「安定の中で進める」の意との総合的基本思想が12年のキーワードと言えよう。



注: 直近は11/10-12、前期比年率(季節調整後)はMSRC試算
出所: 中国国家统计局資料、CEIC Dataを基にMSRC作成

[中国の実質GDP成長率と需要項目別寄与度] (単位: %)

(年/月)	実質GDP成長率	最終消費支出	総資本形成	純輸出
09/1-3	6.6	4.3	6.0	▲ 4.2
1-6	7.5	3.8	6.2	▲ 2.9
1-9	8.2	4.0	7.3	▲ 3.6
1-12	9.2	4.4	8.4	▲ 3.6
10/1-3	11.9	6.2	6.9	▲ 1.2
1-6	11.1	3.9	6.5	0.6
1-9	10.6	3.6	6.2	0.7
1-12	10.4	3.8	5.6	1.0
11/1-3	9.7	5.9	4.3	▲ 0.4
1-6	9.6	4.6	5.1	▲ 0.1
1-9	9.4	4.5	5.0	▲ 0.1
1-12	9.2	4.8	5.0	▲ 0.5

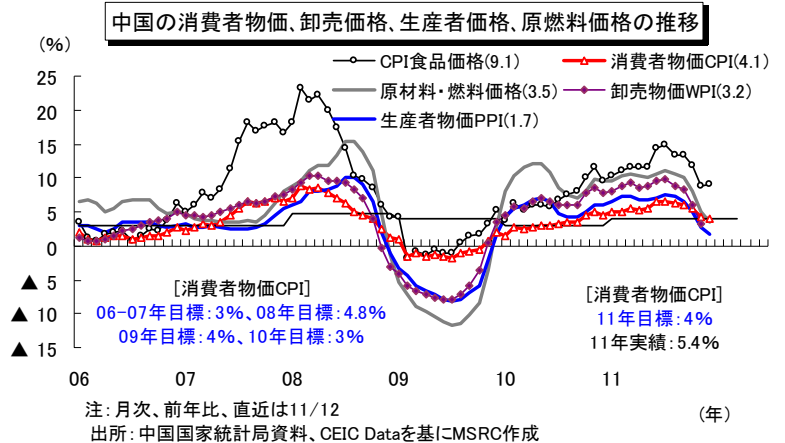
注: 年初来累計の数値。09/1-3、1-6、1-9の3期のみ、実質GDPと需要項目の合計が不一致
出所: 中国国家统计局資料、CEIC Dataを基にMSRC作成

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したのものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

[物価]

11年の物価動向をみると、①消費者物価指数が、前年比で、7月に+6.5%まで上昇したものの、7月の党中央政治局会議を契機に、物価安定をマクロコントロールの主要任務とする動きが強まり、10月に+5%台に鈍化し、12月には+4.1%と政府目標(4%以内)にほぼ落ち着き、インフレ抑制策の効果が顕在化した。一方、②生産者物価指数は前年比+1.7%、③原材料・燃料価格は同+3.5%と2つの物価指数ともに、ピーク時の水準から大幅に鈍化した。川上分野では、欧州債務危機、世界景気減速懸念に伴う国際商品市況の調整の動きを反映し、安定化の動きが顕著になり、川下分野も、賃金の上昇、生活様式の変化などに伴う潜在的インフレの下、食品価格中心に物価上昇圧力は根強いものの、きめ細かいマクロコントロールや川上分野の物価の落ち着きを受けて、安定化方向にある。

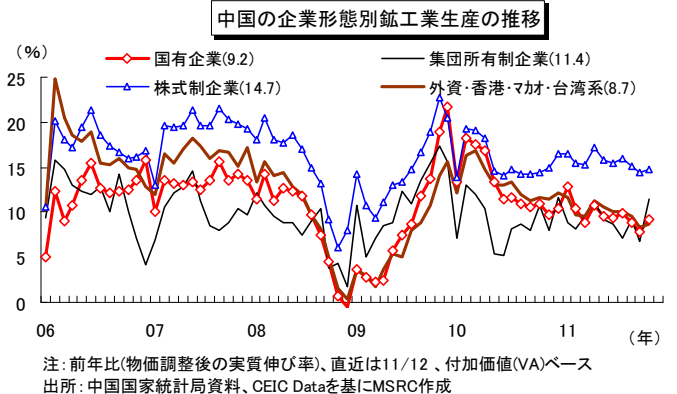
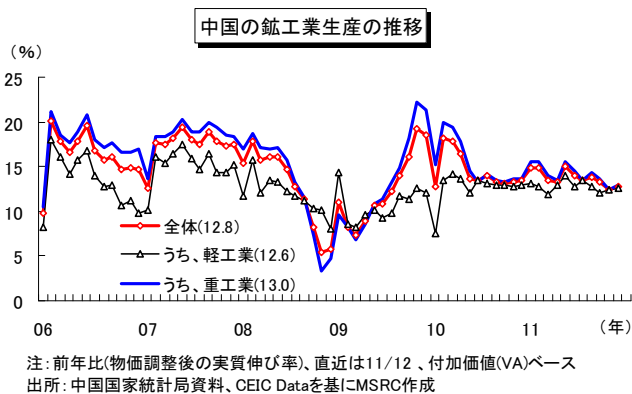
12年見通しでは、①コスト上昇分の価格転嫁の動きと②内外景気減速の先行き懸念による販売価格の下押し圧力とのせめぎ合いが想定され、11年の経済環境(①の影響が相対的強かった状況)と異なり、比較的安定した物価の動きが予想される。

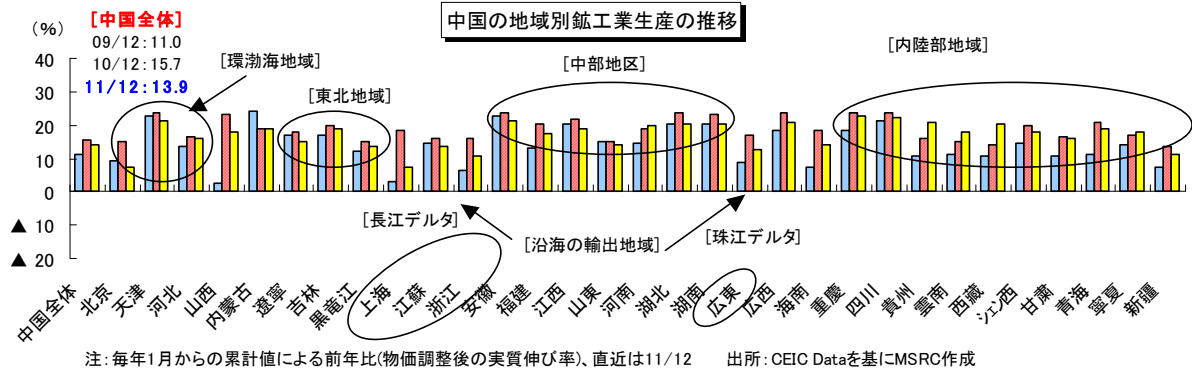


[鉱工業生産]

鉱工業生産は、外需圧力に加えて、国内の慢性的供給過剰状況、一部地域の経済乱開発などに対する政策調整が強まり、前年比(物価考慮後の実質)で、12月に+12.8%まで鈍化し、年間では+13.9%に落ち着いた。地域別では、地域経済格差の是正などを背景に、重点開発指定地域などを中心に中部・内陸部などがけん引役となり、東部の沿海地域は、輸出産業の不振なども加わり、伸び悩んだ。一方、重工業が前年比+14.3%と軽工業(同+13.0%)を上回って推移した。企業形態別では、国有企業、集団所有制企業、外資系企業が、前年比で各々+9.9%、+9.3%、+10.4%と低下基調にあったが、株式制企業が同+15.8%と全体の伸びを上回って推移した。

12年見通しでは、内外経済情勢の不確定要因を抱えるものの、都市化と工業化の中長期計画の下、基本的には安定成長が想定される。11年12月の全国工業・情報化工作会議では、12年は「安定成長」を突出した位置づけとし、鉱工業生産の年間目標を+11%と掲げ、12年上半期に包括的な中小企業支援策の検討・決定、また、財政支援だけでなく、中小企業金融制度の整備も図る方針であり、+11~12%程度の成長が想定される。

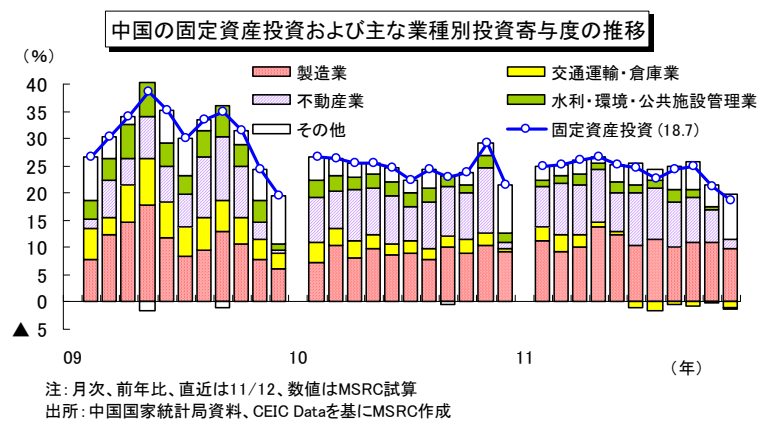
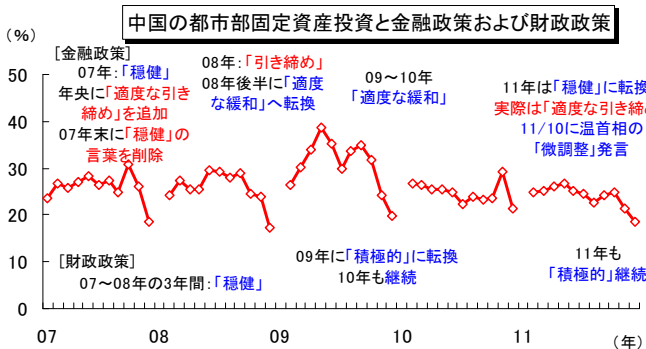




[固定資産投資]

都市部固定資産投資の動向をみると、11 年年間では前年比+23.8% (価格考慮後の実質伸び率: 前年比+16.1%)であったが、12 月単月の名目伸び率は、当社試算で前年比+18.7%と鈍化した。地域別では、年間で東部地区は前年比+21.3%に対して、中部地区: 同+28.8%、西部地区: 同+29.2%の中西部地域が、地域経済開発が重視される中、高い伸びを維持している。

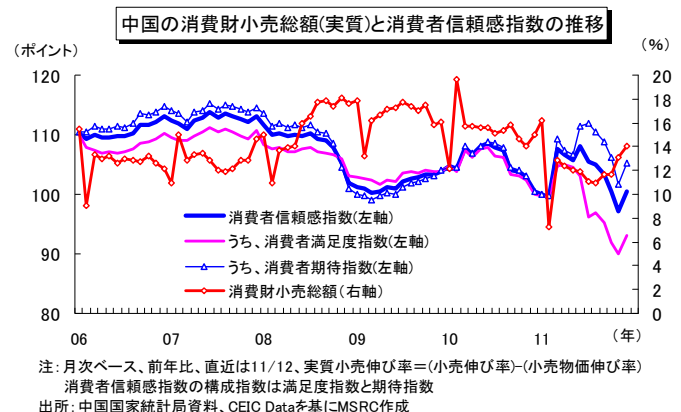
一方、主な業種別投資寄与度(当社試算)をみると、とくに不動産業がマクロコントロールの厳格化により、交通運輸・倉庫業が11年7月の高速鉄道事故を受けて、調整色を強め、投資全体の伸び率を下押していることが認識される。今後は、09~11年前半のような行き過ぎた投資の勢いから、巡航速度で安定化しよう。



確かに、地方政府融資プラットフォームなどの地方財政債務問題がリスク要因として懸念されているが、「十二五」計画(11~15年)では、①地域特性ある総合的産業集積群の発展戦略、②7大戦略性新興産業の振興(5年間で10兆元)、③大規模保障性住宅の建設(5年間で3,600万戸)、④民営資本政策「新36条」(民間投資の奨励・誘致に関する政策、同細則は依然検討中で早期公表・運用を目指す)の4大政策、⑤水利事業建設の拡充(10年間で4兆元)など大型プロジェクトが控えており、基本的に中央政府の行政指導強化と健全な発展政策のバランスが図られ、固定資産投資は、12~15年の期間、年平均+2割程度の成長が継続しよう。

[消費財小売総額と都市部・農村部の所得動向]

消費財小売総額は、12月に名目で前年比+18.1%、実質(価格考慮後)ベースでは、同+13.8%と11~12月にかけて、増勢の動きであった。一方、消費者信頼感指数をみると、11月に景況の分岐点100割れと低下基調にあったが、消費者マインドは、10月の温家宝首相による「政策微調整」発言、11月下旬の預



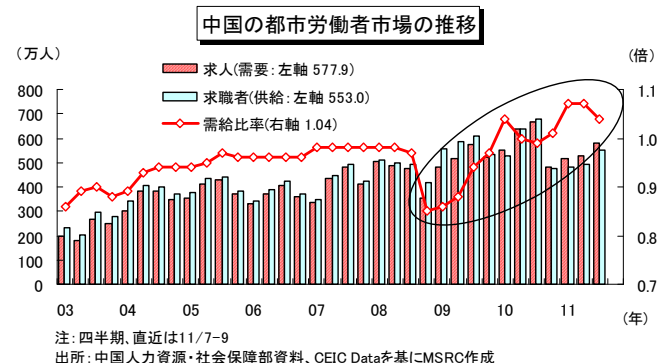
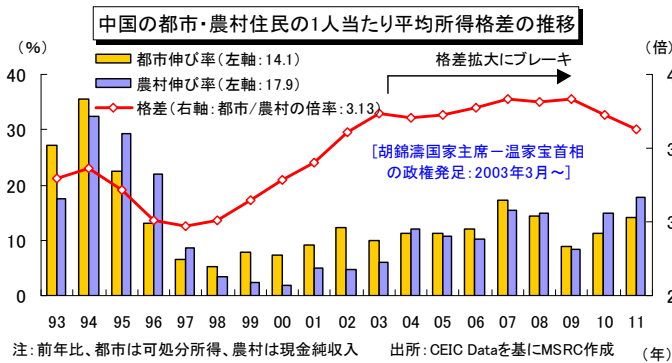
みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したのものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

金準備率引き下げへの転換発表などを受けて、持ち直したと考えられる。元旦連休の季節要因なども加わり、消費押し上げの勢いに弾みがついたと言えよう。

就業面では、直近の11年7-9月期に求人倍率が1.04倍と低下に転じたものの、1倍を維持しており、出稼ぎ労働者(農民工)は、年間で前年比+1,055万人(前年比+4.4%)の2.53億人弱と増加した。そのうち、外地からの出稼ぎ労働者は1.58億人強であり、月平均賃金では前年比+21.2%の2,049円と上昇した。一方、都市部住民と農村部住民の所得状況をみると、年間で、都市住民の一人当たり可処分所得が、実質(物価考慮後)で前年比+8.4%、農村住民の一人当たり現金純収入が実質で同+11.4%と上昇した。

現政権(胡国家主席と温首相)が発足した03年3月以降、都市と農村の一人当たり平均所得格差(下のグラフ)は、拡大にブレーキがかかり、10~11年には再び縮小の動きがみられたが、調和社会への政策が取られてきたことは周知のとおりである。社会保障制度でも11年7月に社会保険法が、9月に所得税の改正による最低課税対象金額の引き上げが実施され、民生の改善を着実に進展している。国民の生活マインドにプラスに働き、景気失速がない限り、12年の消費支出伸び率は、安定ながらも徐々に上向いていくことが想定される。

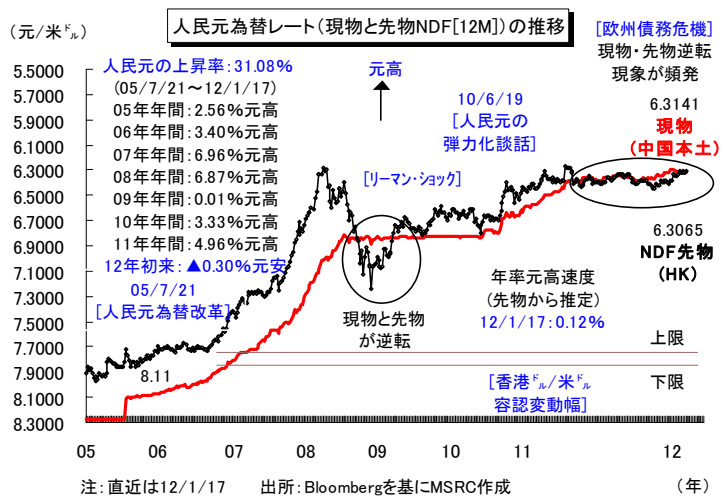
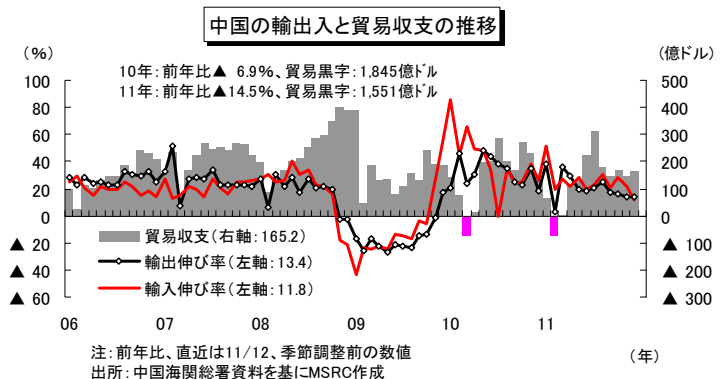


[貿易動向と人民元]

11年の貿易動向をみると、輸出は、1~8月の期間、前年比で2割程度の伸びを維持していたが、9月以降、欧州債務危機、世界景気減速の影響の動きを背景に変調の動きが示現し、12月には同+13.4%まで鈍化した。一方、輸入は、1~11月の期間、前年比で2割以上の伸びで、輸出の伸びを上回る水準で推移していたが、中国国内マクロコントロールの動きも加わり、12月には同+11.8%と事前の予想以上に鈍化した。年間で輸出が前年比+20.3%、輸入が同+24.9%、貿易収支は同▲14.5%の1,551億ドルと減少した。

地域別輸出は、とくにEU向けが9月以降、1ケタ台の伸びと低調、米国向けも5月以降、1ケタ台~10%台前半と伸び悩む一方、ASEAN、ロシアなど新興国向けが底堅く推移した。

12年見通しをたてる上で、商務部が1月4日に公布した「第12次5ヵ年規画(11~15年)の商務発展主要任務と重点目標」の内容が、予測の参考になり、以下、紹介すると、財の輸出入金額が、年平均10%成長で15年に4.8兆ドル、サービス輸出入金額が同11%成長で15年に6,000億ドルを盛り込んでいる。今後、欧州債務危機などの影響が、とくに年前半強まる方向にある一方



みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したのものにとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

で、当面、米国景気の底堅い動きが下支えし、リーマン・ショック当時のような深い調整が回避され、12 年年間では、輸出が前年比+10%前後で、輸入が中国の都市化、工業化など経済発展計画を背景に、輸出の伸び率をやや上回る水準で、拡大均衡が一層進展しよう。

人民元為替レートは、09 年の実質固定相場操作から、11 年には5%弱の元高で大引け、最近では、貿易収支や資金の国外流出などが影響し、元高速度の調整の動きがみられるが、12 年見通しでは、前半は緩やかな元高で、年後半には再び元高勢いが高まり、12 年間で4~5%程度の元高が予想される。

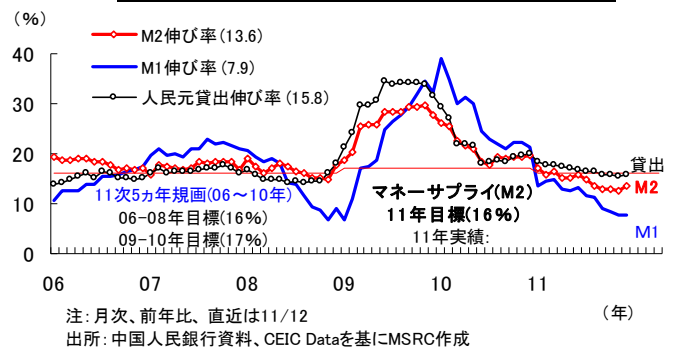
[12 年の経済政策運営と経済成長見通し]

11 年 12 月の M2 は前年比+13.6%、11 年年間の人民元新規貸出増加額が 7.47 兆元と各々の政府目標+16%、7.5 兆元をクリアした。

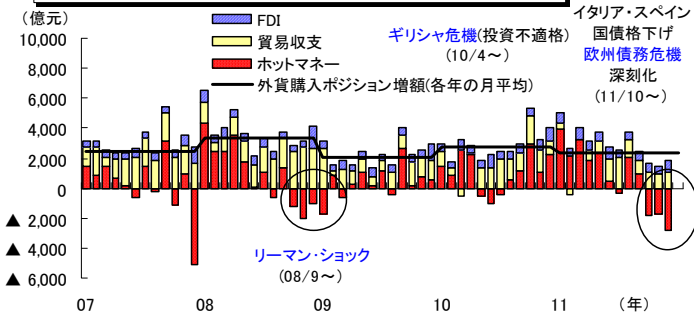
12 年の金融政策は、重点的なインフラ投資、企業の資金繰りなどに対応、加えてホットマネーの動きなどを踏まえると、11 年 12 月に引き下げに転じた預金準備率が前半に集中、とくに資金需要が最も強い 1~3 月期にも 2 回程度の引き下げ実施の可能性があると思定される。なお、足元の金融情勢は、11 年 12 月に財政の払い超に伴い、金融機関の資金繰り余裕度が高まっているようであり、春節明け後の 1 月末~3 月にかけて、金融の政策微調整が進展すると想定される。

全金融機関の外貨購入ポジション残高の動きをみると、前月比で、11 年 10 月(▲249 億円)、11 月(▲279 億円)、12 月(▲1,003 億円)と 3 ヶ月連続マイナス、12 月は大幅減少した。ホットマネー(簡易方式での当社試算)が 10 月に▲1,860 億円、11 月に▲1,760 億円で、12 月に▲2,830 億円程度と大幅に減少、リーマン・ショック当時の水準・期間にほぼ並んだが、この現象は、マネーサプライの動向にも影響しており、安定的な経済成長なども勘案すると、12 年のマネーサプライ M2 目標は前年比+14%程度(11 年目標: +16%)に設定されることが考えられる。

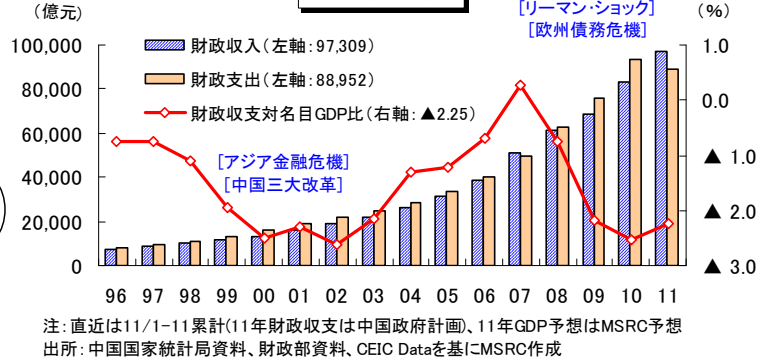
中国のマネーサプライ、人民元貸出の伸び率の推移



中国の外貨購入ポジション増額とホットマネー流出の推移



中国の財政動向



中長期的な経済社会発展の展望からみると、中国政府は、持続可能な経済発展と調和社会の実現を図るため、(1)経済発展方式の転換、産業の構造調整、サービス産業の発展、(2)中小企業の発展支援、(3)資源エネルギー節約、環境保護、(4)コーポレート・ガバナンスの向上などに関する 9 つの新政策・法規(P7 の表)が 12 年 1 月から実施され、11 年 12 月 25 日開催の全国財政工作会議で、同政策のロードマップが説明された。

一方、政策の裏づけとなる財政の動向をみると、11 年 1-11 月累計で収入が 9.7 兆元強と増勢で、年間では政府計画比+1 割強の 10 兆元超はほぼ確実である。12 年も積極的な財政政策が継続され、3 月 5 日開幕予定の全人代(国会に相当)において、12 年の国民経済社会発展計画や財政計画の公表、および新たな政策などの発表が期待される。

みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

12年の経済見通しでは、不動産市場の調整継続、欧州債務危機の先行き懸念、温家宝首相の12月湖南省視察(発言と当地企業家の声)などを勘案すると、とくに1-3月期は、正念場であると想定され、政策微調整が後押しされよう。11年12月の中央経済工作会議において、12年の経済運営の基本思想を「稳中求進」「安定の中で進める」の意と定められ、「安定成長、構造調整、物価安定」の3つのバランス運営を図るため、金融政策は、「穏健」を継続し、適時適度に微調整を図り、財政政策も「積極」を継続し、12年の実質GDP成長率は、前半に前年比+7%台後半~8%台前半程度、後半に同+8%台で、年間では同+8%程度を維持することが想定される。

[中共第17期6中全会の重要な議題と2020年の調和社会実現]

急速な経済発展を遂げる中国が世界の衆目を集める中で、中国の経済社会が直面する貧富の格差や物質主義などの「負の遺産」は、非常に大きく、社会の安定度を示すジニ係数(警戒水準が0.5と言われる。0~1.0のレンジで推移し、数値が大きくなると、社会の不安定度が高まる)で0.5に接近していることは周知の事実である。

中国の党・政府は、2020年に向けて「調和社会」の実現を目指しているが、とくに11年10月に開催された「中国共産党第17期中央委員会第6次全体会議(以下、略称「6中全会」)において、「社会主義文化強国の建設」という重要なスローガンが打ち出され、心の豊かさや道徳心を高める「文化力」は、まさしく孔子の儒教思想の中核である「同情、共感、思いやり」を、舶来のマルクス・レーニンの社会主義思想から、「中国特色ある社会主義路線」に取り戻すことであると捉えられる。

07年10月の中国共産党の第17期全国代表大会(党大会)において、胡錦濤国家主席ほか党指導部が提唱した「科学的発展観」(右上の表)が、党規約に盛り込まれ、その中核的思想は「人民を本位とする(ヒューマニズム)」であり、経済建設と調和社会(人と人との調和、人と自然との調和)の両立を目指したものと見える。11年7月1日の中国共産党の結党90周年での胡錦濤国家主席の講話でも、右下の表のとおり、「中国特色ある社会主義路線」を如何に認識するかなどが盛り込まれている。

このように、12年見通し、第12次5ヵ年計画(11~15年)および2020年に向けた中長期的経済社会を展望する上で、上述したとおり、党・政府指導部の認識および行動が、従来の「成長一辺倒」から、静かなる変革を強く意識した経済社会政策運営に本格的に動き出しているとの見方で、今後の中国をとらえていくべきではないかと考えている。◆

[中国共産党中央政治局会議が要求する「4つの更なる重視点」と「5つの堅持すべき点」]

No	内容		No	経済発展方式の転換要素	その働き
	①	人民を本位とする		①	経済構造の戦略的調整
②	全面的協調により持続可能な発展を図る	「5つの堅持すべき点」	②	技術進歩と自主創新	重要な支え
③	国全体の利益のために統一的に按配すると同時に、各方面の利益をも考慮する		③	国民生活の保障と改善	根本の出発点と着地点
④	国民生活の保障と改善を図り、社会の公平正義を促進する		④	資源節約型かつ環境に優しい社会の建設	重要な力点
			⑤	改革開放	強大な原動力

出所:「胡錦書記主催の中国共産党中央政治局会議」に関する新華社報道資料(10/9/28)を基にMSRC作成

[中国共産党結党90周年での胡国家主席講話のキーワード]

4つのリスク	4つの試練		4つの試練	
	① 精神的な懈怠(善い事・為すべき事を怠る)	② 能力不足	③ 人民からの離脱	④ 消極的な腐敗
「中国特色ある社会主義理論体系」の正確な理解	①	「中国特色ある社会主義理論体系」は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を堅持・発展し、幾世代の中国共産党員が人民を率い、辛苦しながら実践を探究してきた知恵と心血を凝結したものである。マルクス主義の中国化の推進過程において、2大理論の成果を得た。一つは「毛沢東思想」であり、もう一つが鄧小平理論・三つの代表思想・科学的発展観など重大な戦略思想を包括した「中国特色ある社会主義理論体系」であり、毛沢東思想を継承・発展させたものである。また、後者は、当代中国のマルクス主義であり、マルクス主義が当代中国で創新・発展したものであり、マルクス主義理論を中国の実情に深く根づき、かつ、始終旺盛な生命力を保持させているものである。		
	②	鄧小平理論は、鄧小平を中心とする第2世代党指導部が、改革開放以降、解放思想、实事求是を堅持し、経済的文化的劣勢の中国をどのような社会主義に建設するのか、社会主義など一連の重大な問題にどのように対応するのかについて、最初に回答し、鄧小平理論を創設したものである。		
	③	三つの代表思想は、江沢民を中心とする第3世代党指導部が、改革開放を堅持し、時代と共に進歩し、世情・国情や党事情の発展・変化を深く認識し、正確に把握する基礎の上に、三つの代表の重要思想を創出し、どのような党を建設するのか、党の重大問題をどのように対応するのかについて、創造性をもって回答したものである。		
	④	科学的発展観は、胡錦濤を総書記とする党中央が、鄧小平理論と三つの代表思想を指導に堅持し、喫緊にどのような発展を実現するのか、この基本的な問題にどのように対応するのか、党と国家事業発展全体から出発し、科学的発展観など重大な戦略思想を提出したものである。		
「中国特色ある社会主義路線」を如何に認識するか	「中国特色ある社会主義路線」は、中国共産党の指導の下、基本的国情に立脚し、経済建設を中心とし、4項の基本原則と改革開放を堅持し、社会生産力を解放・発展させ、社会主義制度を強固・完成させ、社会主義市場経済・社会主義民主政治・社会主義先進文化・社会主義調和社会を建設し、富強民主・文明調和的的社会主義現代化国家を建設することである。			
「中国特色ある社会主義制度」を如何に認識するか	「中国特色ある社会主義制度」は、抽象的でも、漠然でもない、具体的なものであり、経済・政治・文化・社会など各分野で形成される総合的「セット」が相互にかみ合い、相互に関連する制度体系である。具体的には、中国特色ある社会主義根本政治体制、基本政治体制、法律体系、基本経済制度およびその基礎上の経済体制、政治体制、文化体制、社会体制など各具体的制度から組成されるものである。			

出所:人民網資料「中国共産党結党90周年大会における胡国家主席の講話」を基にMSRC作成

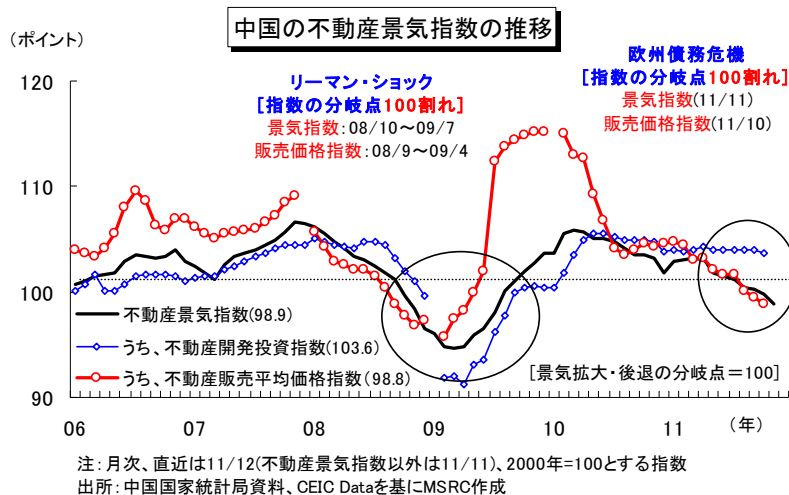
みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したのものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

[中国の12年施行の9つの経済新政策]

No	法規名	内容	目的
①	「2012年関税実施法案」	エネルギー・資源産品、戦略性新興産業が必要とする先進的設備や重要な部品、農業生産手段などの輸入を増やし、産業の構造調整を促進する。12年1月1日施行、730品目を対象に比較的低い暫定税率を適用する。平均税率は4.4%で、最恵国の税率より50%以上低い。	産業の高度化(戦略性新興産業の育成など)など、産業の構造調整の促進
②	「小規模薄利企業の企業所得税優遇政策関係問題に関する通知」	営業税、増値税の課税標準引き上げなど一規模・零細企業の税費用負担軽減政策を12年も継続する方針。適用条件のうち、年間納税所得額を従来の3万元以下から6万元以下に引き上げる。所得額計上は50%減額、税率は20%が適用する。	中小企業の発展支援
③	「国家中小企業公共技術サービスの模範的プラットフォームによる適用の科学技術用品輸入税率政策に関する通知」	科学技術開発用品の輸入税率優遇政策を享受可能との認定を受けた中小企業公共技術サービスの模範的プラットフォームは、15年12月31日まで、国内では生産できない或いは性能の満足できない科学技術開発用品(「同用品輸入税率免除暫定規定」に定めた品目)を、合理的な数量範囲内で輸入する場合、輸入の関税、増値税、消費税を免除する。	中小企業の発展支援
④	「小・零細企業一部行政事業性費用徴収免除に関する通知」	企業登録登記費、發票購買手冊費、税関監督管理手続料、貨物原産地証明書費など22項目の行政事業性費用徴収を免除する。	中小企業の発展支援
⑤	「営業税から増値税への徴収変更試行方案」	12年1月1日から、上海市にて交通運輸業、一部現代的サービス業を対象に、徴収税項目を従来の営業税から増値税に試験的に変更する。この改革により、重複課税を解消し、企業税負担を軽減する。増値税の税率を、現行の17%と13%の2段階の上に、11%と6%を新設し、交通運輸業は11%、研究・技術サービス、文化創意、物流サポートなど現代的サービス産業は6%とする。	現代的サービス産業の発展、経済発展方式の転換
⑥	「中華人民共和国車船税法」	船舶、自動車などに車船税を課す法律	省エネ・汚染物排出削減の促進
⑦	「中華人民共和国車船税法实施条例」	同上の改正实施条例では、12年1月1日施行で、現行の2区分による課税から、排気量を7等級に細分化し、省エネ車を優遇。新エネルギー車も税制優遇される。	省エネ・汚染物排出削減の促進
⑧	「再生可能なエネルギー発展基金徴収使用管理暫定弁法」	12年1月1日から、再生可能なエネルギー電気料金付加金基準を現行基準の倍の0.008元/kwhに引き上げ、再生可能なエネルギー発電産業発展を促進する	資源節約、環境保護の促進
⑨	「企業内部統制基本規範」	企業内部統制基本規範は、内部統制制度を、国内外で同時に上場する会社に11年1月1日にすでに実施し、12年1月1日から、上海証券取引所、深セン証券取引所のメインボード銘柄の上場会社に施行する。	コーポレート・ガバナンスの向上

出所: 2011年12月中国報道新聞資料、各種法規などの資料を基にMSRC作成



みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したのものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

【金融商品取引法に係る重要事項】

みずほ証券で取り扱いの商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料（国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.20750% [税込み]、最低2,625円 [税込み]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用、等）をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、

社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

〒103-0027

東京都中央区日本橋1-17-10

TEL: 03-5203-6501 FAX: 03-5203-6499

URL: <http://www.mizuho-msrc.com/>

みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。